

2017年10月度 理事会 報告

2017年10月4日(水) 14:30~17:30 於：JIPA 東京事務所・関西事務所 (TV 会議)

2017. 10. 4

[審議事項]

1. 海外派遣見直し結果と2017年度下期海外派遣について

・2017年度下期の海外派遣計画について全体を見直し当初の年度予算にかなうように調整した結果に基づいて下期の海外派遣予算を審議し承認した。今後は個別に毎月申請される海外派遣の内容について派遣趣旨や派遣人数の適正性を吟味し審議していくこととした。

2. 海外派遣

(1) 派遣名「IIPPF 北京実務レベルミッション」 派遣種類：訪問代表団派遣

派遣地域：中国) 北京 期間：11/27~30 人数：7名 申請元：アジア戦略プロジェクト
・会員アンケートに基づいて模倣品等の一層の取締強化に向け関係機関に建議する。訪問先は最高人民法院、海関総署、国家知識産権局、全国双打弁公室、他、全9機関。中央・地方、各取締機関間で取締の情報を共有して同一模倣品の網羅的な取締ができるような体制構築、ほかを要請する。また今回は中国の民間側の保護活動団体 CAASA(双打弁公室下の団体)とも意見交換を実施する。

(2) 派遣名「意匠5庁(ID5) 会合ユーザセッション」 派遣種類：会議派遣

派遣地域：スペイン) アリカンテ 期間：12/3~7 人数：1名 申請元：意匠委員会
・日米欧韓中 WIPO の意匠権を取扱う官庁とユーザの会合で各局の取組みを聴取するとともにユーザからの要望などを議論する。JIPA は、GUI 等の新技術に由来した意匠の取扱いの課題を議論する。

(3) 派遣名「商標5庁(TM5) 会合ユーザセッション」 派遣種類：会議派遣

派遣地域：スペイン) アリカンテ 期間：11/29~12/3 人数：2名 申請元：商標委員会
・国際商標出願の情報提供拡大の仕組み、近年いずれの国でも増加している悪意の商標出願(冒認出願)への対応、ほか、日米欧韓中各国の商標関係庁との間で意見交換する。

(4) 派遣名「ASEAN 営業秘密 調査団」 派遣種類：調査団派遣

派遣地域：ベトナム・マレーシア・インドネシア 期間：11/5~11 人数：5名
申請元：フェアトレード委員会
・訪問各国の知財総局など知財政府機関、法律事務所、現地企業を訪問し、現地での営業秘密の保護の体制、制度や司法の実態、更には、現地企業の保護の実態を調査し会誌にて報告する。

3. 意見書の提出

(1) 中国全人代) 常務委員会法制工作委员会宛て「中華人民共和国反不正競争法(修訂草案)への意見

提出日：9月24日 提出者：担当理事名 担当 フェアトレ委員会

・不正競争行為の認定要件、方法、違反例の明確化など、10点の意見を発信した。

(2) WIPO 事務局受付サイト宛て「Circular PCT 1517に関する意見」

提出日： 9月29日 提出者：担当理事名 担当 国際第2委員会

・PCT出願の「Abstract」の単語数制限の様式に関する規定変更に関する意見募集で、資料検索の機能とクレーム発明の検索の機能を大きく阻害しないように様式を規定してほしい旨意見を発信。

4. 入 会 (2017年10月1日付)； 以下3社の入会を承認した。

<正会員>

(1) 株式会社山田製作所

主業務 四輪・二輪車用機能部品等の開発製造
 希望所属業種 関東金属機械部会第1分科会
 会員代表予定 開発本部 主任研究員 佐藤 修 氏
 推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和 氏

(2) 株式会社アイスタイル

主業務 美容系総合ポータルサイトの企画・運営、関連広告サービスの提供
 希望所属業種 関東電気機器部会第2分科会
 会員代表予定 経営管理部 コンプライアンス部長 小島 萌 氏
 推薦者 三菱電機株式会社 木全 政弘 氏

<賛助会員>

(1) ハブス・エナツキー・イノウエ外国法事務弁護士法人

会員代表予定 社員 デニス・マイケル・ ハブス 氏
 推薦者 株式会社カネカ 林 明峰 氏

[報告事項]

5. 退 会 (2017年9月30日付)； 以下の5会員の退会が報告された。

これにより、10月4日現在の会員数は合計1282社となり4月1日比で6会員が増加となる。

<正会員>

- (1) イハラケミカル工業株式会社 (関東化学第一部会第2分科会)
- (2) 株式会社ケイ・アイ研究所 (関東化学第二部会第2分科会)
- (3) 株式会社ペルセウスプロテオミクス (関東化学第二部会第2分科会)

*上記(1)~(3)はいずれも業務統合等による退会

- (4) 住友商事株式会社 (商社部会)

<賛助会員> (2017年9月30日付)

- (1) 北京旭知行知識産権代理有限公司

6. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト：

a.中国模倣品対策 WG:

11月の北京ミッションに向けて、建議内容に関して9/12に、二回目の中国IPGとの整合が完了し、現在SIPOを始めとした建議案を日本関係省庁にて確認戴いている。

b.東アジア対応 (法改正) WG :

- ・今年度の台湾向け要望を取りまとめ日本台湾交流協会及びJPO 国際政策課へ送付（9/11）。
 - ・専利期間延長に関する台湾専利法等改正案の対応を製薬協と協議し製薬協から意見を提出した。
- c. 東南アジア・インドWG
- ・タイ・ベトナム訪問団を実施（9/24-9/28）、別途報告資料で報告予定。
 - ・ASEAN 特許審査官と ASPEC についての意見交換会に参加（9/11）。

(2) 日中企業連携プロジェクト：

- ・北京 PPAC および広州知識産権研究会とそれぞれ打合せを行い、テーマ、日程（3/16.19）、会議費用分担などの開催要領を仮決定した（9/11.12）。
- ・10 月度部会の中国賛助会員報告を企画。中国 IP 政策動向や係争など最新知財事情を紹介する。
- ・広州 IPO 訪日が党大会で延期され 11/6 の週となり再アレンジ中。企業訪問にご協力下さい。
- ・中国賛助 SINOFAITH) 王 GM(元上海 Jetro)より中国ネット模倣者の分析手法を聴取（9/21）。

(3) 国際政策プロジェクト：

- ・全体会合を開催し IP5 会合、B+シンポ、GDTF・手続きハーモ（PHEP）の状況を共有し、11 月及び 12 月に予定している部会報告の進め方等を検討（9/13）。
- ・10/3 に開催される B+会合に向け、意見発信内容の事前検討 WG を開催（9/26）。

(4) WIPO プロジェクト：

- ・アカデミア・JIPA 会合（9/27）：「データの価値」と解消可能な課題・解決策などを議論するとともに、データ版での WIPO-GREEN のような新たな仕組みを、Linux などのオープンソフトの仕組み、ほかを参考に検討することにした。

(5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

- ・"Connected Industries" (CI) を核とした「つながり」による価値の創造をテーマとし、午前は、ガリ事務局長、宗像長官、佐藤会長の講演と 3 者対談で調整中。午後は 2 つのパネルディスカッションを開催し、前半は CI 先進企業の事業担当者 4 名が登壇、浅見副会長に議論をコーディネートしていただく。登壇候補は、ファナック、マイクロソフト、KDDI、化学・素材系 1 社で調整中。後半は知財部門長のパネルディスカッションとすべく、ヒアリングを通じて登壇候補者を探索中。

(6) 知財活性化プロジェクト（9/27）：

- ・10/26 開催(コクヨホール)に向け鮫島弁護士、高崎社長など各登壇者とパネルシナリオ等最終調整中。約 300 名収容のホールで申込総数 291 名（10/2 現在）。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト（9/11）：

- ・文化庁文化審議会著作権分科会の各小委員会の議論で、クリエイターへの適切な対価還元、拡大集中許諾、リーチサイト等への対応、等の情報をメンバーで共有した。

(8) 第 4 次産業革命プロジェクト（9/26）：

- ・産構審）不正競争防止小委の議論を共有し方向性を議論、各社の取組みや課題を共有。

2) 審議会関係 (9/5 以降)

(1) 産構審(知財分科会) 不正競争防止小委員会 (9/13, 26, 10/3)

・本委員会はデータ利活用を促す方策の検討を意図しているが、小委員会の事務局は一定の契約下で管理されたオープンデータの違法入手行為を、営業秘密と同様に取り締まるように不正競争防止法で保護する方向で法整備を進めている。このため、経団連が拙速に法整備をすべきでないという意見を小委員会に提出するが当協会も担当理事より同様な意見を発信する。

(2) 産構審(知財分科会) 弁理士制度小委員会 (10/20 予定)

・弁理士の標榜業務(非専権事項)として標準化関連活動業務の追加を検討している。特許庁のアンケート結果で1割以上の中小企業が標準化に関与しているため、標準化作業、権利化作業、標準特許の侵害判断を弁理士が支援することができるようにすることを目的とする。理事会メンバー間でその内容に付き意見交換。

3) その他

(1) 毎年開催の EPO との Quality Meeting を、今年は 9/11 に JIPA 東京事務所で開催。EPO との間の審査に関する直接の会合であり、今回も実体審査に係る品質、日本との比較など実態について意見交換した。

(2) 9月5-6日に中国北京で開催された中国版特許流通フェア(中国特許年会 PIAC)の状況が報告された。SIPO 局長の新 IP 政策の講演、ほかがあり 1000 人規模の会合という報告であった。

7. 委員派遣

(1) 委員派遣

・発明推進協会 11/8 「ASEAN.ブラジル特許審査マネジメントコース」(特許庁委託事業)

派遣委員: 国際第4委員会 委員長 北嶋啓至(日本電気) 副委員長 野田京子(キャノン)
委員 中尾義和(ダイキン工業) 委員 中西 佳代(パナソニック)

8. 事務局より

1) 事務局人事について

・10月1日付けで事務局長代行 西尾 信彦氏が退任(引き続き事務局員として在籍)、政策グループに伊藤 寛氏が加入。

2) 資料「海外派遣報告書」の Web 化について

・海外派遣関係で調査団、訪問団に関する配布先制限をしないような一般的資料については、経費節減、資料取扱簡便性の観点から今後、印刷物の配布を止めて、会員ホームページ上で公開する。尚、権利取得マニュアルなどの資料は今後とも印刷物で会員に配布する。

3) 東海地区サテライト研修アンケート結果について

・本年度開始したサテライト研修について東海地区の拡大の要・不要を調査すべく東海地区の会員にアンケートを実施。その結果、技術者向け研修他、約 800 名弱の参加要望があり、要望の多いテーマ等アンケートを分析して東海地区も拡大方向で進めることとした。

4) 政策プロジェクト活動管理資料の作成について

・次年度の政策プロジェクトの強化・改廃・増設等の検討に向け管理資料を担当理事・リーダーで作成することとした。

以上